

2022年1月28日(金)

沖縄タイムス(2) 沖振法の改正案 自民部会で了承 来月8日にも閣議決定
保存先:22

沖振法の改正案 自民部会で了承 来月8日にも閣議決定

【東京】自民党の沖縄振興調査会と内閣第1部会は27日、党本部で合同会議を開いた。沖縄振興特別措置法などの改正案について審議し、おおむね了承した。2月1日にも開かれる党政調審議会などに諮る。法案が政審や党総務会で了承さ

れば、2月8日にも閣議決定される見込み。

沖振法改正案では、特区制度などで優遇措置を受ける際、従業員の給与増額など条件を満たしているかどうか、所管大臣が確認する。調査会の宮崎政久事務局長によると、沖振法や駐留軍用地跡地利用推進特措法、復帰特措法など計20の関連法案が今国会に提出される予定だ。

会議では沖縄に特化した子どもの貧困対策の推進や、北部地域の定住促進に向けた医療や教育環境の整備などに関する意見も挙がったという。調査会の小淵優子会長は「沖縄の力強い第一歩を踏み出すものになりたい」と話した。

